

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	(4) 新しい外交課題			
事業の名称	「アジア太平洋地域の新たなシンクタンク・ネットワーク形成」			
責任機関	組織名	公益財団法人日本国際フォーラム		
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名	理事長
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301		
①事業代表者	フリガナ	イシカワ カオル		
	氏 名	石川 薫		
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名	専務理事／研究本部長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301		
②事務連絡担当者	フリガナ	イトウ ワカコ		
	氏 名	伊藤 和歌子		
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名	研究センター長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301		
事業実施体制				
事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
【研究会】				
主査	伊藤 剛	明治大学教授		事業の統括を行う
メンバー	佐藤 考一	桜美林大学教授		ASEAN諸国政治・安 全保障の調査研究
	高原 彦二郎	コンサルティング代表		中国経済の調査研究

	門間 理良	防衛研究所主任研究官	中国・台湾の政治安全保障の調査研究
	弓野 正宏	早稲田大学現代中国研究所特任研究員	中国政治・軍事の調査研究
	山田 吉彦	東海大学教授	海洋問題全般の調査研究
【事務局】			
事業統括者	石川 薫	日本国際フォーラム専務理事／研究本部長	事業を推進・指揮する。
事業管理者	渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事	事業を管理・指揮する。
担当者	伊藤和歌子	日本国際フォーラム研究センター長	事業の現場を統括する。
補佐者	原田 大靖	日本国際フォーラム研究助手	事業の現場を補佐する。
総務・会計担当者	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当する。
2. 事業の背景・目的・意義			
(1) 事業の背景 2012年は日中国交正常化40周年という日中関係の好転への絶好の機会であったにもかかわらず、日本政府による尖閣諸島国有化を直接のきっかけとして、日中関係はこれまでにない悪化をみせ、政府レベル、民間レベルを問わず、様々な交流事業が中止や立ち消えを余儀なくされた。 しかし、当フォーラムが実施した海洋安全保障をテーマとした「平成24年度日中研究交流支援事業」は中止の憂き目に遭うことなく、無事に終わることができた。それは、ひとえに研究チームに参加した日中両国の有識者メンバーによる、「日中関係を好転させたい」という強い思いが背景にあったからだといえよう。とりわけ、同事業の一環として実施した浙江省・杭州の浙江大学での国際ワークショップは、中国で新政権誕生直後の国内政治状況が不安定の中、なおかつ尖閣諸島の国有化問題発生直後の日中関係がもっとも緊張していた11月初旬に行われた。同ワークショップは「海洋秩序」に係る「非伝統的な安全保障問題」として位置付けることで、関係各国における「協調」的な側面に注目した知的交流を実施しようとするものであったが、ふたを開けてみると、日中にとって喫緊の課題である領有権をめぐる問題の解決に向けて、双方の立場について率直に議論を交わし、何とか解決策を見つけようとする形で議論を進めることができた。このことは、政府レベルでは解決どころか交渉のテーブルにつくことがままならない問題について、トラック2レベルでは忌憚のない意見を取り交わすことが可能であることを示すものであった。 また、これまで当フォーラムは中国、ASEANなどの複数のシンクタンク、研究機関との間において、共同で調査、研究を行うなどして、緊密なネットワークを構築してきたが、習近平党総書記の就任が確定し、日本で政権交代が確実視された12月、中国有数の外交問題シンクタンクの「中国現代国際関係研究院」より当フォーラムに対し、「日中関係の見通し」について「緊急対話」を行いたいとの申し出があり、これを開催した。同研究院とは2008年よりこれまで数回の「対話」を行った実績があり、今回の申し出も習近平新政権からの指示によるものと推測される。さらには、上記「日中研究交流支援事業」のもう一つの柱である東京での国際シンポジウムの開催は、両国のメディアにも大きく取り上げられ、反響を呼んだ。また、すでにこれらの機関とは、今後とも更なる共同での調査、研究活動を求められており、これらの継続は、日本外交の新たなルートの構築にも繋がるものである。 本事業は、上記の当フォーラムのネットワークを利用、強化、活性化し、現在アジアにおいて島嶼を巡る領土問題と相俟って緊張が高まっている東シナ海、南シナ海など海域における諸問題に対し			

て、当事者国の民間シンクタンクを中心としたトラック2で議論を行い、その解決策を共同提言することで、政府レベルの関係改善および交渉の進展を促していきたい、という背景、問題意識に基づいている。

さて、アジアの地域情勢をみると、東シナ海では、2010年の尖閣諸島中国漁船衝突事件を皮切りに、日中関係は緊張状態が続き、2011年の東日本大震災に対する中国側の配慮などもあったのは沈静化するかに見えたものの、2012年9月の野田政権による尖閣諸島国有化を契機として、本年1月の中国海軍によるレーダー照射事件など、再び陰悪化している。

南シナ海では、スプラトリー諸島などの島嶼に対する領有権や、特定の海域における管轄権を主張する国が複数存在しており、それらの問題を起因として、最近ではさる3月に中国海軍によるベトナム漁船への発砲事件が引き起こされるなど、同海域での緊張状態が続いている。また、昨年の一連のASEAN関連首脳会議の際に、ASEANより「南シナ海行動規範」の策定が提起されたが、中国の反対によって先送りされるなど、この海域で安定した秩序が確立されていないことも問題を大きくする要因となっている。

しかしながら、東アジアでは、経済的相互依存関係が浸透し、加えてあらゆる分野において利益を共有し、その生存と発展を相互に依存しているのが実態である。特に現在の中国、ASEANの奇跡的な発展は、1979年の中越戦争を最後に、比較的安定した国家間関係を維持することができたため、日本や欧州からの積極的な直接投資を受けることができたという側面がある。そのため、引き続きアジアの繁栄を維持、発展させていくために、一触即発の事態を引き起こしかねない現在の海域を巡る諸問題を穏便に解決に導くことは、日本の国益のみならずアジア各国、延いては世界秩序においても有益であり、また喫緊の課題ともいえる。

そうした観点から、日本として取り組むべき課題は何か。ことに現在のように政府レベルの交渉が難航しつつある状態においては、トラック2の立場から、自由活発に調査、研究を重ねることで信頼醸成を行い、さらには、政府レベルでは国内政治との縛りで提起出来ないような解決措置なども率直に討議を行い、その結果を政府およびそれぞれの国民に提示して、実際の政府レベルの交渉を促していくことが必要といえよう。また、そうしたトラック2の関係を、一時的なものではなく、関係するシンクタンクをネットワーク化することで、それらを外交ルートの一つとして構築していくことが出来れば、アジアの国際関係において多いに寄与することが出来る。

そのような観点から、本事業は、アジアの海洋問題におけるトラック2レベルの共同での調査、研究、交流活動を行い、関係各国の大学・シンクタンクをネットワーク化するものである。同ネットワークの構築は、現在の島嶼の領有権に関する争いといった、政府間レベルでは対話がほぼ不可能な問題について日中及びそれをとりまくアジア諸国が徹底的に議論を交わせるプラットフォームの提供となるだけでなく、もちろん「海洋秩序」に係る「非伝統的な安全保障問題」といった、関係各国における「協調」的な側面に注目した知的交流を実現し、共同の具体的施策を提示できるようにするものである。

(2) 事業の目的・意義

本事業の目的は、日中の政府レベルにおいて、両者が交渉のテーブルにつくことすらままならない領有権問題を中心とした海洋安全保障をめぐる問題の解決に寄与すべく、当事国である日中およびASEAN諸国における有識者間の議論のプラットフォームを形成することである。具体的には、日本を軸に中国、台湾、ASEAN諸国の海洋問題に関するシンクタンク・大学間でのネットワークを形成し、トラック2での議論を行い、その解決策についてそれぞれの国に政策提言する。そのことで、政府レベルの関係改善および交渉の進展を促し、それとともにシンクタンク同士のネットワークを構

築することで、新たな外交ルートを生み出すことである。

その目的を達成するために、(イ) 海外の研究機関と共同で、一方で領有権をめぐる問題など、「対立」的な問題、他方で海賊問題、越境犯罪、テロリズム、さらには海洋法の適切な執行に関する問題など「協調」的な問題に対して、調査、研究、討議を行うこと、(ロ) 上記 (イ) の結果をもとに、政策提言を作成し、関係国政府に提出するだけでなく、インターネットなどのツールを利用して関係国の国民にも発表すること、(ハ) それらの事業を行いつつ、関与したシンクタンクとの関係を強化し、日常的な対話、さらなる共同研究活動を行うためのネットワークを構築すること、との小目的を達成させるべく、事業を行っていく。これらの目的を達成できれば、将来的に起こりうる国家間の諸問題に対して対処する際の一つのツールを構築することになる。また、日本の外交力向上にも直接的に貢献することができるだけでなく、地域において責任ある強い日本を確立することにも寄与することが出来る。

3. 事業の実施状況

本事業では、上記「2. (2)」で示した目的・意義を達成すべく、(1) 国内会合、(2) 海外調査、(3) 国際会合、(4) 『報告書』の作成、の4つの柱から成る活動を実施した。その概要は下記の通り。

(1) 国内会合

国内会合は、4回の海外の大学・シンクタンクから有識者を招いての主査・メンバーとの意見交換、および1回の事業の進め方に関する研究会メンバー間での打ち合わせ会合を実施した。このうち、海外の大学・シンクタンクとの意見交換の概要は以下のとおり。

(イ) 第一回会合

弓野メンバーの人脈・ネットワークをつうじて、日中問題を中心とする東アジア外交問題の専門家である王星宇・人民大学国際関係学院副教授を招き、現在の日中関係に対する両国政権の位置づけをめぐり、主査・メンバーとの意見交換を行った。

(ロ) 第二回会合

同じく弓野メンバーの人脈・ネットワークをつうじて、米国の軍事法、中国の災害救援法および李衛海・中国政法大学法学院軍事法研究所所長・副教授を招き、「法律戦」に関する米国の研究・実践から得られる中国への示唆、および中国の災害救援法の実情についての報告を聴取し、主査・メンバーと意見交換を行った。

(ハ) 第三回会合

当フォーラムの人脈・ネットワークをつうじて、中国国際友好聯絡会・平和発展研究センターより3名（王霄巍所長、高原研究院、藍益川副研究員）および中国国際問題研究所の時永明研究員を招き、日中関係の改善に向けて日中がどうすべきかについて、主査・メンバーと意見交換を行った。

(二) 第四回会合

伊藤主査の人脈・ネットワークをつうじて、米国アジア太平洋安全保障センター（APCSS）より4名のアジア・太平洋問題の専門家（アラン・チェイス教授、デヴィッド・フォース教授、アレクサンダー・ブービン准教授、ヴァージニア・ワトソン准教授）を招き、東シナ海・南シナ海をとりまく状況や、海洋安全保障に対する中国の見方などについて主査・メンバー間で意見交換を行った。

(2) 海外調査

一年度目の海外調査をフォローアップすべく、伊藤主査が中国、ASEAN諸国において2次にわたる海外調査を実施した。

(3) 国際会合

(イ)「日・アジア太平洋対話」の実施

2014年12月12日、明治大学グローバルフロント「グローバルホール」にて、明治大学、西シドニー大学、グローバル・フォーラムとの共催で、公開シンポジウム「日・アジア太平洋対話『パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか』」を開催した。海外からは今回が初来日となるジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授（米国）のほか、デビット・ウォルトン・西シドニー大学准教授（豪州）、林正義・台湾中央研究院歐美研究所研究員（台湾）、フー・ティアン・ブーン・南洋理工大学准教授（シンガポール）がパネリストとして参加し、開幕セッション「世界の変動と日本」、セッションⅠ「アジア太平洋の変動と日本」、セッションⅡ「中国の将来と日本」をテーマに議論を行った。政・財・官・学の各界からパネリストを含む63名が参加した。

また、本対話に先立ち、同日の午前中には、明治大学国際総合研究所会議室にてパネリストによる非公開会合を実施し、中国の台頭の現状やその展望などについて、インテンシブな議論を行った。

(ロ)「日・東アジア対話」の実施

2015年2月9日、国際文化会館「講堂」にて、浙江大学公共管理学院、アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所、グローバル・フォーラムとの共催で、公開シンポジウム「日・東アジア対話：我々は何をなすべきか」を開催した。海外側は、管一穎中国海洋大学副教授、アイース・ジンダルサ・インドネシア戦略国際問題研究所研究員、王江麗浙江大学公共管理学院副教授、レナート・デ・カストロ・フィリピン・アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事／デ・ラサール大学教授がパネリストとして参加し、セッションⅠ「アジアにおける安全保障上の新課題」、セッションⅡ「アジア諸国間の信頼へ向けての提案」をテーマに議論を行った。政・財・官・学の各界からパネリストを含む62名が参加した。

(4)『報告書』の作成

本事業の2年度にわたる最終成果を『報告書』としてとりまとめた。

4. 事業の成果

本事業の主な狙いは、2年度にわたり、海洋問題を初めとする政府レベルで交渉のテーブルにつくことすらままならない事項について議論ができるようなトラック2レベルでのプラットフォームを構築すべく、日本を軸とした中国、台湾、ASEAN諸国のシンクタンク・大学間でのネットワークを形成することにあるが、その点について、以下の成果が得られた。

(1) 当フォーラムをハブとするアジア太平洋地域におけるシンクタンク・ネットワークの形成

本事業の実施をつうじて、(イ) 中国では13カ所（中国国際友好連絡会・平和発展研究センター、中国媒体大学、中国国際問題研究所、博源基金会北京事務所、中国社会科学院日本研究所、中国人民大学国際関係学院、中国政法大学法学院軍事法研究所、中国現代国際関係研究院日本研究所、中国海洋大学日本研究所、中国浙江大学公共管理学院、四川大学・香港理工大学災後重建と管

理学院、RA consultants, Ltd)、(ロ) 台湾では9カ所(遠景基金会、新境界文教基金会、台北論壇、交流協会台北事務所、中央研究院歐米研究所、CAPS [中華民國高等國策研究協會]、台灣智庫、國立台灣大學政治學部、國立中興大學國際政治研究所)、(ハ) ASEAN諸国ではベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ミャンマーにて9カ所(ベトナム外交学院、ベトナム社会科学学院、マレーシア変革財団、インドネシア戦略国際問題研究所アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所、インドネシア戦略国際問題研究所、タマサート大学社会学部、ミャンマー日本留学生協会)の大学・シンクタンク、そして(ニ) 米国からは3人の研究者(ジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授、ダグラス・パール・カーネギー国際平和財団副会長、ジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授)と1つのシンクタンク(米国アジア太平洋安全保障センター

[APCSS])、(ホ) 豪州からはデビッド・ウォルトン・西シドニー大学准教授との間で、①主査・メンバーによる現地調査、②国内会合をつうじての意見交換、③東京での国際会合(公開・非公開)の開催といった方法を通じて交流をはかり、当フォーラムをハブとするネットワークを形成することができた(詳細は別途報告)。

とりわけ、今年度実現した日本での3度にわたる中国の大学・シンクタンクとの知的交流は、昨今の日中関係の悪化、および中国政府による公務員の「三公経費」(海外出張費、公用車経費、接待費)への取り締まり強化などといった厳しい情勢の中、貴重な来日の機会を捉えて実施したものであるが、それらは一重に研究会の主査・メンバー、当フォーラムが本事業の実施をつうじて強化した人脈・ネットワークがあったからこそ実現できたというのである。

さらに特筆すべきは、「攻撃的現実主義」という理論を立ち上げ、国際政治理論研究の世界的権威として著名なジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授の初来日を実現したことである。ミアシャイマー教授は中国でも大変著名であり、氏の発言力は日米欧のみならず中国でも非常に大きい。同教授を伊藤主査の人脈・ネットワークにより当フォーラムが招聘できたことは、(イ) 米中のみならず世界トップクラスのオピニオン・リーダーである同氏に日本の立場や認識が理解され、今後のわが国の米中への発信や、両国における対日理解の改善が期待できるであろうこと、(ロ) 当フォーラムのシンクタンクとしての人脈・ネットワーク拡充に大きな貢献となったこと、の2点において、とりわけ有意義であったといえる。

(2) 関係諸国における問題関心の抽出とそれに基づく議論のプラットフォームの構築

本事業の実施により、アジア太平洋地域における大学・シンクタンク間でのネットワークの形成がなされた、と判断する根拠は、大きく分けて以下の2点にあるといえる。

(イ) 海洋安全保障問題を中心とした関係諸国の問題関心の抽出

上記のシンクタンク・大学関係者らより、アジア太平洋地域諸国それぞれが海洋問題を含む政府レベルでは解決が難しい問題をどのように捉えているのか、を引き出せたことである。とりわけ、アジア太平洋地域における海洋安全保障問題を考える上で最大の関心時である、東シナ海・南シナ海での中国の動きや、その前提となる中国の海洋を中心とした安全保障政策についての見解を、当事者である中国とASEAN諸国、そして米・豪の有識者からも聴取することができた(意見交換の詳細は別途報告)。

(ロ) 問題関心に基づくプラットフォームの構築

中国、ASEAN諸国、米国、豪州の大学・シンクタンク関係者から一方的に話を引き出すだけでなく、それらの問題関心にに基づき、東京にて彼らが一同に会し、互いの認識共有を図る場として、2度の国際シンポジウムを開催することが出来た。

2014年12月開催の「日・アジア太平洋対話」では、海洋安全保障問題を初めとする同地域における諸問題を考えるための前提となり得べき、パワー・トランジション下におけるアジア太平洋をどう捉えるか、について米、シンガポール、台湾、豪州からのパネリストを招き、報告がなされた。ミアシャイマー教授からは、「パワー・バランスは時間が経てば経つほど中国に有利になってゆくのではないか。その中国が平和裏に発展することは無く、経済力を軍事力増強に回すだろう。日本は、大国の中で核兵器を持っていない唯一の国であったが、もし米国が日本を中国による脅威から守らないことが判明し、米国を信用できなくなったら、核を保有し『究極の抑止力』を持つとするかもしれない。この地域および日本にとって最善の道は『中国が成長しない』ことである」との、ウォルトン准教授からは「中国の台頭については、豪日間で認識ギャップがある。即ち、豪州は日本のように『歴史』も『領土』も抱えているわけではないので、政策決定者は中国の台頭をよりポジティブに捉えている」、との、林研究員からは「中国は軍事的接近拒否の能力を身につけつつあり、米国を東アジアから引き離そうとしている」との、率直な見解を得ることができた。

また、2015年2月開催の「日・東アジア対話」では、海洋および非伝統的安全保障の中国人専門家を2名と、ASEAN諸国から、これまで訪問・招聘に至らなかったフィリピン、インドネシアの外交・安全保障の専門家を招き、やはり諸問題の解決にとりくむ上で重要不可欠であるアジア諸国間の信頼関係を回復・強化のためには何をなすべきかについて、それぞれのパネリストから報告がなされた。

中でも、管副教授（中国）からは、「中国は、アジアにおいてすべての国が共有し、共同で発展させることができる安全保障秩序を創るため、アメリカの勢力均衡概念と異なった『総合、協力、共同、持続可能』な新しいアジア安全保障の概念を提唱している」との、王副教授からは「現在の中日関係は非常に複雑であるが、中日両国の次の世代を考えるにあたって、必要なことは（イ）次の世代を見据えた教育、（ロ）非伝統的安全保障分野における政府間組織、NGOの役割の強化、

（ハ）賠償問題にむけたアジア賠償基金設立、である」との、ジンダルサ研究員（インドネシア）からは「ASEANが平和・安定・中立ゾーンであるという精神を東南アジア一帯で再活性化することが必要だ」との、カストロ教授（フィリピン）からは「フィリピンとしては新興国と working relations を構築したいが、問題は新興国側の意図が不明のである。このためフィリピンは日本・韓国・豪州といった価値観を共有する国との関係構築、また米国が太平洋の住人として残ることに努力している」との率直な意見の表明を得ることができた。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

（1）ホームページ

（イ）当フォーラムのホームページ（<http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>）「研究センターだより」欄において、研究会合の開催ごとにその概要を掲載。

（ロ）当フォーラムおよび姉妹団体（<http://www.gfj.jp/j/>）のホームページ「新着情報」欄におい

て、公開シンポジウム等の開催案内を掲載。

(ハ) 2014年12月に開催した「日・アジア太平洋対話」については、共催機関である明治大学のホームページでも案内を掲載 (<http://www.meiji.ac.jp/miga/news/2014/6t5h7p00000i2s1a-att/6t5h7p00000i2s1t.pdf>)。

また、シンポジウムの模様は同ホームページにて動画でも配信予定。

(ニ) 当フォーラムおよび姉妹団体のホームページの活動報告欄等にて、公開シンポジウム等の写真と会議資料、報告書を掲載。

(a) 「日・アジア太平洋対話」

(会議資料) <http://www.gfj.jp/j/dialogue/20131029.pdf>、(報告書) <http://www.gfj.jp/j/dialogue/20141212.pdf>

(b) 「日・東アジア対話委」

(会議資料) <http://www.gfj.jp/j/dialogue/20150209.pdf> (※報告書も掲載予定)。

(2) メールマガジン

当フォーラムのメールマガジン「JFIR E-Letter」(http://www.jfir.or.jp/e/e-letter/back_number.html) および姉妹団体のメールマガジンにて、公開シンポジウムの開催案内および会議の模様を掲載。

(3) 会報

当フォーラムの季刊紙『日本国際フォーラム会報』(3000部発行)では、事業開始後毎号本事業の成果についての記事を掲載している。

(4) ワークショップ・シンポジウム

2014年12月12日および2015年2月9日に、東京にて国際ワークショップ(非公開※前者のみ)、シンポジウム(公開)を開催。その詳細については、前掲「3.(3)(イ)(ロ)」、「4.(2)(ロ)」にて記載。

(5) 報告書の作成

本事業で作成する報告書は、当フォーラムのホームページに掲載するとともに、冊子についても当フォーラム関係者を中心に幅広く配布する予定。

6. 事業総括者による評価

(1) 本事業の目的

日本とアジア諸国との相互依存関係は、貿易・投資のみならず、留学・出張(往復切符)や移民(片道切符)などの人の交流を始めとして多層的・複合的である。しかし、安全保障と経済相互依存との相克を考えた際に、話は複雑になる。

冷戦時代のヨーロッパは、安全保障上の「鉄のカーテン」と、経済政策上の「ココム」とがほぼ同一であった。しかし、アジア太平洋地域の国際関係は、「安全保障」に従事する当事者と、「経済相互依存」を深化させている当事者との違いがあり、後者には日中関係がその典型であり、両国の政治体制の違いもあって、これらの「安全保障システム」と「経済システム」との間には常に緊張関係が存在した。

2013年秋、中国が防空識別圏を一方的に設定した際、一つの疑問が浮かんた。日中間は海を隔てて

いるから、その「距離感」が一種の安心を招く。その距離感があるからこそ逆に、一方による突然の防空識別圏の設定は他方に猜疑心を与えることとなる。ヨーロッパ諸国のように陸地同士で繋がっている国家の場合、防空識別圏が重複しているのは当然のことである。つまり、アジア諸国と異なっていて、防空識別圏が重なっていること自体は、問題とならない。

領土・海洋にも同じことが言えるのでないか。このゼロサム・ゲームそのものがポジティブサムに変わることはない。となれば、ヨーロッパの例に倣って、排他的経済水域、防空識別圏が重なることを想起しながら、アジア諸国との友好関係をどのように築いていくかを考える必要がある。

つまり、隣国との仲が友好であれば、多少の領土海洋空間が重なっても、危機管理回避のためのメカニズムが整うことになる。今日の中国のように「お宅は信頼できないから、信頼醸成措置は難しい」と言っているようでは、何も始まらない。また、本当に危機が起こった際に、それを止める手立てはない。

以上のようなことを問題意識として、この二年間ネットワーク・プロジェクトを行ってきた。政府間対話では討議しにくい内容に関して相手国の有識者と討議するネットワークを形成しようとするものである。「人ベース」のネットワークと、「組織ベース」とのそれを有効に織り交ぜながらこれまで対話を行ってきた。日米関係、日中関係、米比関係、豪州・インドネシア関係、米加関係、米墨関係と、さっと考えただけでも多くの国同士の関係を「特別」と形容している。概して、どの国同士も「隣の国」というのは、*special relationship* という言葉で片付けたがる傾向がある。肝心なのは「特別」の中身である。

(2) 事業評価

上記の目標に照らせば、本事業は以下の3つの成果が達成できたと考える。

第一に、何よりも多層に渡るシンクタンク・ネットワーク形成である。別掲の地図にもあるように、アジア太平洋地域における主要な大学やシンクタンクといった研究機関と新しい関係を構築することができた。最初にも述べたように、まずは人と人との繋がりからネットワークは始まる。それを制度化して定期的な協議や意見交換を行うようにできれば、まさしく既存のコミュニケーション・ラインを確保することができる。

第二に、ネットワーク形成の諸段階として、上段においてはジョン・ミアシャイマーやブルース・カミングスといった米国における著名研究者を招聘し、シンポジウムやセミナーを開催できたことであり、下段においてはデヴィット・ウォルトン西シドニー大学上級講師を中心として(ウォルトン氏自身もオーストラリアにおける著名研究者の一人であるが)、主査である伊藤の勤務する大学等において、学生に対し講演・講義等様々な交流活動を開催してくれたことである。ネットワークの拡大は、その対象となる国や地域の拡大という「横の充実」が必要なだけでなく、政策当局者・研究者・若い世代といった様々な人々との意見交換を行うという「縦の充実」も求められる。その意味で、本研究会が「縦糸」も「横糸」も双方含めた形でのネットワーク形成を行ったことが、一つの誇りである。

第三には、ここで構築したネットワークを使って、変わりつつアジアの国際情勢と日本外交の対外発信を強化できたことである。2012年12月に発足した安倍晋三内閣は、所信表明演説の中で、「外交は地球儀を眺めるように世界全体を鳥瞰し、自由や民主主義、基本人権法の支配という基本的な価値に立脚して戦略的な外交を展開する」と「地球儀外交」とでも言うべき持論を展開した。注目すべき

は民主主義や基本的人権法といった普遍的な価値を尊重する一方で、戦略的な外交を展開するとしていることである。ユニバーサルな側面とナショナルな側面を併せ持つのが安倍外交の特徴である。

しかし、海外においては、安倍外交のナショナルな側面のみが強調される傾向にあり、日本外交は右傾化しているのではないかという印象を持たれたことである。このような疑念が生じる際に、政府間同士とは別次元でネットワークが存在することは非常に重要なことであり、その意味で「ナショナルリスティックでない」日本外交の側面も大きく主張する必要がある。その意味で、本研究会が果たした役割は、ネットワークの「構築」のみならず、すでに既存のネットワークを用いての「対外発信」も行っていると言える。

（３）結語

言うまでもなく、シンクタンク・ネットワークは、対話を行うための前提条件であり、いわゆる「道具」である。道具が立派になることは前提条件でもあるが、道具が立派になったから立派な対話ができるとは限らない。その意味で、サブスタンスをもっと充実させる必要がある。例えば、海洋安全保障に関して、「シンクタンク間のネットワークが構築されているからこそ、明らかにできる事柄」が存在するのであり、それは相手国が海洋安保に関して何を考えているかを明らかにできることである。例えば、樺太と北海道の間の宗谷海峡を中国が重視し始めたこと、沖縄本島と八重山列島とを通過するときに中国は事前通告をしたいと考えていることといった最近行っている事柄は、海洋法条約のどこにも書かれていないが、相手国が独自に考えているルール（それが「ルール」と呼べるかどうかはともかく）が存在する。この「海洋安全保障に関して、相手国が何を考えているかを明らかにする」というサブスタンスの充実をさらに求めていきたい。

（了）